

## 2016 年中国立法工作的梳理与展望

2016 年 04 月，中国全国人大常委会、国务院相继发布了 2016 年度的立法工作计划（以下合称“2016 年立法计划”），涉及多个方面法律法规的修订。本文结合 2016 年已经完成的相关立法工作以及 2016 年立法计划，就外商投资、税务改革、劳动保障、环境保护四个方面的立法状况进行了一定的梳理和展望，以期分析相关立法工作可能会对企业（包括外商投资企业）产生的影响。

### （一） 外商投资方面

2016 年立法计划中明确将《中外合资经营企业法》、《中外合作经营企业法》、《外资企业法》（以下简称“外资三法”）的修订作为重点项目。

对于“外资三法”的修订，中国商务部于 2015 年发布了《外国投资法（草案征求意见稿）》（以下简称“意见稿”），意见稿明确了修订“外资三法”的基本方向为“三法合一”，主要涉及以下几方面内容：

1. 按照内外资统一的形式，不再对外商投资企业的组织形式和经营活动进行特别规范，统一适用公司法等法律法规；
2. 减少对外资准入的限制性规定；
3. 鼓励外商投资高新技术产业、绿色环保产业、现代服务业等领域；
4. 对外资以并购方式参与国有企业改革的，也给予积极的支持等。

就“意见稿”明确的基本方向及涉及内容来看，预计，中国外商投资未来的法律环境将更加稳定、透明、可预期。

根据相关媒体报导，中国商务部将争取在 2016 年将《外国投资法》报送全国人大审议。对于该部外商投资的基本法律的立法进展，我们后续将持续予以关注。

### （二） 税务改革方面

税务方面的改革往往对企业的经营有着重要的影响。

已经于 2016 年 05 月 01 日正式在中国全国各行业全面实施的“营改增”改革，是 2016 年中国税务方面最重大的政策调整，而营业税已经被增值税彻底取代。需要提示的是，如果企业原来是缴纳营业税的，那么，与营业税相比，增值税在税率/

## 2016 年中国立法作業の概要と展望

2016 年 4 月、中国全国人民代表大会常務委員会、國務院が 2016 年度の立法作業計画（以下、「2016 年立法計画」という）を相次いで打ち出したが、その中には多くの分野における法律法規の改正に言及されている。本文では、2016 年にすでに完成した関連立法作業及び 2016 年立法計画を踏まえ、外商投資、税務改革、労働保障、環境保護の 4 分野における立法状況の概要と展望から、係る立法作業が企業（外商投資企業を含む）に与え得る影響を分析していく。

### （一） 外商投資分野

2016 年立法計画においては、「中外合弁企業法」、「中外合作企業」、「外資企業法」（以下、「外資三法」という）の改正を重要項目とすることが明確にされている。

「外資三法」の改正については、中国商務部が 2015 年に「外国投資法（案）（意見募集案）」（以下、「意見募集案」という）を發布し、「外資三法」の改正における基本スタンスを「三法の一本化」であると明確にしている。主には下記の幾つかの方面の内容が含まれている。

1. 内資と外資を同一視し、外商投資企業の組織形態や経営活動を特別に規制せず、会社法などの法律法規を統一して適用すること。
2. 外資参入に対する制限的規定を減らすこと。
3. 外資によるハイテク産業、エコロジー環境保護産業、現代サービス業などの分野への投資を奨励すること。
4. 外資が M&A を通じて国有企業の改革に参加する場合に、積極的な支援等を行うこと。

「意見募集案」で明確にされている基本スタンス及びその内容を見る限りでは、外資の中国への投資における未来の法律環境は、ますます安定し、透明性を有し、予想可能なものになるであろうと思われる。

係るメディアの報道によれば、中国の商務部が 2016 年に「外国投資法」を全国人民代表大会の審議にかけようとしている動きがあり、この外商投資の基本法の立法作業の進捗については、引き続き注目していきたい。

### （二） 税務改革分野

税務分野の改革は往々にして企業の経営に重大な影響をもたらすことが多い。

2016 年 5 月 1 日から中国全土で全面的に実施されている「營業稅から増値稅へ一本化」改革は、2016 年における中国税務分野での最大の政策調整であり、營業稅はすでに完全に増値稅に取って代わられた。營業稅の時と比べると、増値稅は税率・徵收率、營業稅

征收率、营业收入计算、计税方法、发票管理、申报资料、征收机关等环节都有较大变化，这就要求相关企业的管理层和可能涉及的员工（而不仅仅是税务相关人员）都需要进行相关学习和领会，而这可能在一定时期内和一定程度上增加企业税收管理的成本。随着“营改增”改革的全面推进，预计企业可以一定程度上降低税负，而这正是改革的目标。

除“营改增”外，《税收征收管理法》、《房地产税法》、《资源税法》、《关税法》等法律法规的修订也被列入了 2016 年的立法计划中，预计也会不同程度上对企业产生影响。

### （三） 劳动保障方面

2016 年中国在劳动保障方面已修订的法律法规主要包括《失业保险条例》、《住房公积金管理条例》、《工资支付条例》等。《外国人在中国工作管理条例》、《外国人永久居留服务管理条例》也被列入了 2016 年立法计划中。

此外，2016 年《劳动合同法》的修改问题引起了社会上较为广泛的关注，涉及的内容包括：未签订书面劳动合同企业是否需要向员工支付二倍工资；劳动者在用人单位连续工作十年，或与用人单位连续订立二次固定期限劳动合同后，是否可强制与用人单位签订无固定期限劳动合同；劳动合同到期终止后，用人单位是否需要向劳动者支付经济补偿金；用人单位违法解除劳动合同后，劳动者是否有权要求恢复劳动关系等方面。

关于上述《劳动合同法》的修改问题，目前还只是停留在社会及理论界讨论的阶段，还未上升到立法层面，也没有修改意见稿发出，因此，我们预计 2016 年年内完成其修改工作的可能性并不大。不过根据相关媒体曝光，中国相关政府官员可能认为现行《劳动合同法》对企业的保护不足，对劳动者的保护偏重，因此，后续《劳动合同法》的修订过程中可能会进一步评估和平衡各种利害关系。

### （四） 环境保护方面

目前，环保问题是从政府到社会都普遍关注的话题。2015 年 01 月 01 日新《环境保护法》正式实施，新法对以往环保法体系进行了较大调整，包括完善了排污许可证制度、环境监测制度、跨行政区污染防治制度，补充了重点污染物排放总量控制制度，强调了水和大气联防联控机制等。此后，

益的计算、课税方法、发票的管理、申告资料、徴収機関などの各段階において、いずれも大きな違いがあるため、もともと営業税を納めてきた外商投資企業にとっては、管理職や一部従業員（税務担当者だけに限らず）がいずれも係る知識を学習し理解を深めていく必要があり、また、一定期間内においては、多かれ少なかれ企業の税収管理コストが増大することが考えられる。但し、「営業税の増値税への一本化」が全面的に推進されていくにつれ、企業としては、税負担を相当程度に抑えることができるのであって、まさにこれが改革の目標である。

「営業税の増値税への一本化」のほか、「税収徴収管理法」、「不動産税法」、「資源税法」及び「関税法」などの法律法規の改正も 2016 年の立法計画に組み入れられており、それらも企業にはある程度の影響をもたらすであろうと思われる。

### （三） 労働保障分野

2016 年に中国が労働保障分野において改正した法律法規として「失業保険条例」、「住宅積立金管理条例」、「給与支払条例」などが挙げられる。また、「外国人在中国就劳管理条例」及び「外国人永住居住サービス管理条例」も 2016 年の立法計画に組み入れられている。

これ以外にも、2016 年の「労働契約法」の改正問題も世論の大きな注目を浴びている。これに係わる内容としては、書面契約を未締結であった場合に、企業が従業員に対して 2 倍の給与を支払うべきかどうか、労働者が雇用主で連続して十年勤務し、又は雇用主と 2 回連続して有期期間労働契約を締結した場合、雇用主は無期労働契約の締結を義務付けられるかどうか、労働契約が期間満了して終了した後に雇用主は従業員に対して経済補償金を支払うべきかどうか、雇用主が労働契約を違法解除した場合に、従業員は労働契約の回復を求めることができるのかどうか、などが含まれている。

上記「労働契約法」の改正問題は、現在まだ世間及び専門家にて検討されている段階に留まり、立法作業の次元にはまだ上げられておらず、改正案意見募集案も打ち出されていないため、2016 年内に改正作業が完了する可能性は低いであろうと思われる。しかし、係るメディアが明るみにしたところでは、中国の係る政府高官は、現行「労働契約法」は企業への配慮に欠けており、労働者の保護に大きく偏っているとの見方をしているようであり、今後、「労働契約法」の改正過程においては、さらに各種の利害関係を改めて評価し、均衡をとろうとしていくであろうと考えられる。

### （四） 環境保護分野

現在、環境保護問題は、政府から世間一般まで、皆が注目している話題である。2015 年 1 月 1 日に、新「環境保護法」が正式に施行されたが、新法は従来の環境保護体系を大きく調整するものであり、これにより汚染排出許可証制度、環境モニタリング制度、行政地区の枠を超えた汚染防止制度などが整備され、重点汚染物排

国家环保部及各地方也相继出台了配套的立法。从新《环境保护法》及相关配套立法来看，未来的趋势是企业（特别是生产型企业）的环保责任会日益加重。

根据 2016 年立法计划，2016 年环保方面的重点立法项目包括：

### 1. 《环境保护税法》

根据相关媒体报道，中国即将发布《环境保护税法》（草案）。《环境保护税法》将首次开征环境保护税，用以替代排污费的征收（两者征收标准基本一致）。环境保护税以大气污染物、水污染物、固体废物以及噪声作为征税对象，对超标、超总量排放污染物的，会加倍征收税款等。

### 2. 土壤污染防治法律法规

2016 年 05 月，中国国务院发布了《土壤污染防治行动计划》，规定土地开发利用必须符合土壤环境质量的要求，对排放重点污染物的建设项目增加了土壤环境影响评价的内容，且规定自 2017 年起，地方人民政府会与重点行业企业签订土壤污染防治责任书等。

土壤污染防治一直是中国环保立法方面的空白，后续预计会出台一系列专项法令及规范，建议企业（特别是生产型企业）予以关注。

### 3. 《水污染防治法》

2016 年 06 月，中国环保部公布了《水污染防治法修订》（草案），草案加大了对水污染的处罚力度，增加了环境污染强制责任保险、水生态环境补偿等规定。

篇幅关系，以上我们仅梳理了四个方面的立法工作，除上述四个方面外，2016 年立法计划中还包括了《民法总则》等对企业有影响的其他立法任务等，对此，我们后续将持续予以关注。

（里兆律师事务所 2016 年 08 月 12 日整理编写）

出总量管制制度が補足され、水と大気の連動型共同規制メカニズムが強化されるなどした。その後、国の環境保護部及び各地方政府が相次いで付帯法規を制定した。新「環境保護法」及びそれに付帯される立法の動きから見ると、将来、企業（とりわけ生産型企业）の環境保護に対する責任がますます重くなっていくことが見込まれる。

2016 年の立法計画によれば、2016 年の環境分野での重点立法プロジェクトには、以下のものが含まれる。

### 1. 「環境保護税法」

係るメディアの報道によれば、中国はまもなく「環境保護税法」（案）を公布するとされている。「環境保護税法」により環境保護税が初めて徴収されることになり、またそれが汚染排出費に取って代わる（両者の徴収基準は基本的に同じである）もようである。環境保護税は、大気汚染物、水汚染物、固体廃棄物及び騒音を課税対象とし、基準超過、総量超過の汚染物排出に対しては税金を倍に徴収することになる。

### 2. 土壤污染防治处理法律法规

2016 年 5 月に、中国国务院は「土壤污染防治处理行動計画」を打ち出し、土地の開発利用は、必ず土壤環境の質の要求を満たしていなければならないと定め、重点汚染物を排出する建設プロジェクトに対しては、土壤の環境アセスメント内容を追加し、また 2017 年から、地方人民政府は重点業種企業との間で土壤污染防治处理責任書簡を締結することになると規定した。

土壤污染防治处理については、これまでずっと中国の環境立法上の空白地帯であり、今後、一連の個別法令及び規範を打ち出されることが予測できるため、企業（とりわけ生産型企业）は関心を払っておくのが望ましい。

### 3. 「水質污染防治处理法」

2016 年 6 月、中国環境保護部は「水質污染防治处理法」（草案）を公布したが、同案では、水質汚染に対する処罰の度合いが強められ、環境汚染強制責任保険や水生態環境補償などといった規定が追加された。

紙面の関係上、4 分野の立法作業の概要についてだけ紹介したが、この 4 分野以外にも、2016 年の立法計画中には「民法総則」などの企業に影響を与えるその他立法任務なども含まれており、これについても今後、動向を見守っていきたい。

（里兆法律事務所が 2016 年 8 月 12 日付けで作成）